

地域社会の「生態系」を再構築する時代

— 田園回帰と新たな「関係性」の創造 —



(一社) 持続可能な地域社会総合研究所 所長 藤山 浩

[要旨]

はじめに～求められるコロナ危機からの創造的脱出

1. 田園回帰の今～注目される縁辺革命
2. 「地元関係図」で地域の生態系を描く～「関係人口」だけでは足りない
3. 田舎の人間関係を見える化する～地元のつながりの中へ定住、交流
4. 三層の循環圏構築とマス・ローカリズムによる共進化
5. 農山漁村と都市とのパートナーエリア形成へ～「二地域居住」も進化せよ
おわりに～時代の尖兵としてのグリーンレンジャー配置を

はじめに

～求められるコロナ危機からの創造的脱出

2021年の夏になっても、コロナ危機が一層深刻化し、長期化しています。この危機は一過性のもではありません。「大規模・集中・グローバル」という今の文明の設計原理自体が問われているのです。その設計原理が地球上を覆い尽くした時、実は世界は一番脆弱な構造となっていたのです。

オリンピックという「大規模・集中・グローバル」を象徴するイベントが、国民世論の根強い反対にも関わらず、この夏、東京で開催されました。前回の東京オリンピックは、1964年。高度経済成長が始まり、中国山地では、前年の「三八豪雪」も契機となり、凄まじい勢いで過疎が進行していました。後世、この新旧2回の東京オリンピックは、「大規模・集中・グローバル」文明の夜明けと黄昏を示したものとして記憶されるかもしれません。

昨年10月、先進国の中では遅ればせながらでしたが、日本政府は、「2050年までに、温室効果ガス

の排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すこと」を表明しました。これは、これからの30年間で、循環型社会へと進化していくことを意味します。

このような文明の転換局面にあるとの時代認識に立てば、コロナ危機対応は対症療法に終始してはなりません。循環型社会に向けて、この2020年代において革命的な進化を始動できるかどうか、私たちの未来はかかっています。そして、進化の方向が「循環」に向かっている以上、身近な地域社会からのボトムアップ的再構築が不可避となります。

本論文では、以上述べたような「大規模・集中・グローバル」文明の限界が露呈した時代において、田園回帰の胎動を概観した上で、持続可能な地域社会に向けた組み直しの可能性を、地域内外を結ぶ新たな社会経済的「関係性」創造の観点から論じたいと思います。

1. 田園回帰の今

～注目される「縁辺革命」

2010年代に入り、2011年の東日本大震災が一つの契機となり、社会増を記録する過疎指定市町村が目立つようになってきました。

近畿・中国・四国地方における市町村別の社会増減率を分析してみると（図1）、特に中国地方や四国地方において、山間部や離島で社会増を実現している比較的小規模な町村がかなりあることに気がきます。過疎指定市町村の社会増加率上位20ランキングを作成すると、四国山地の梶原町・大川村・松野町、中国山地の新庄村・西粟倉村・北広島町、離島の知夫村・海士町・大崎上島町・上島町が上位に食い込んでいます。いずれも、縁辺性が高い自治体であり、これまでの「大規模・集中・グローバル」文明の中で、一番条件不利とされてきたところなのです。実際、2010年までの人口データを見ると、多くの町村で急速な人口減少が続いていました。そこから「縁辺革命」とも言うべき社会増が始まっていることは、社会の底流

で、大きな地殻変動が起きていることを示唆しています。

私は、前述の山間・離島でありながら社会増上位の10町村のうち9つをここ5年間で訪問していますが、中心地からの富の還流をあてにする「借り物の豊かさ」ではなく、地域に根ざした資源やライフスタイルから持続可能性を創出しようとする取り組みが展開されています。そうした地域固有の循環力の発揮が、新たな世代の定住を呼び込み始めていることに、まずは注目したいと思います。

2. 「地元関係図」で地域の生態系を描く

～「関係人口」だけでは足りない

さて、縁辺部の小規模町村における「縁辺革命」の動きはあるものの、まだまだ多くの過疎地域の市町村やその中の地域では、人口減少が加速している実情があります。中には、定住人口を守ることを諦めて、かわりに交流人口や関係人口の増加に活路を見出そうとしている自治体も見受けられ

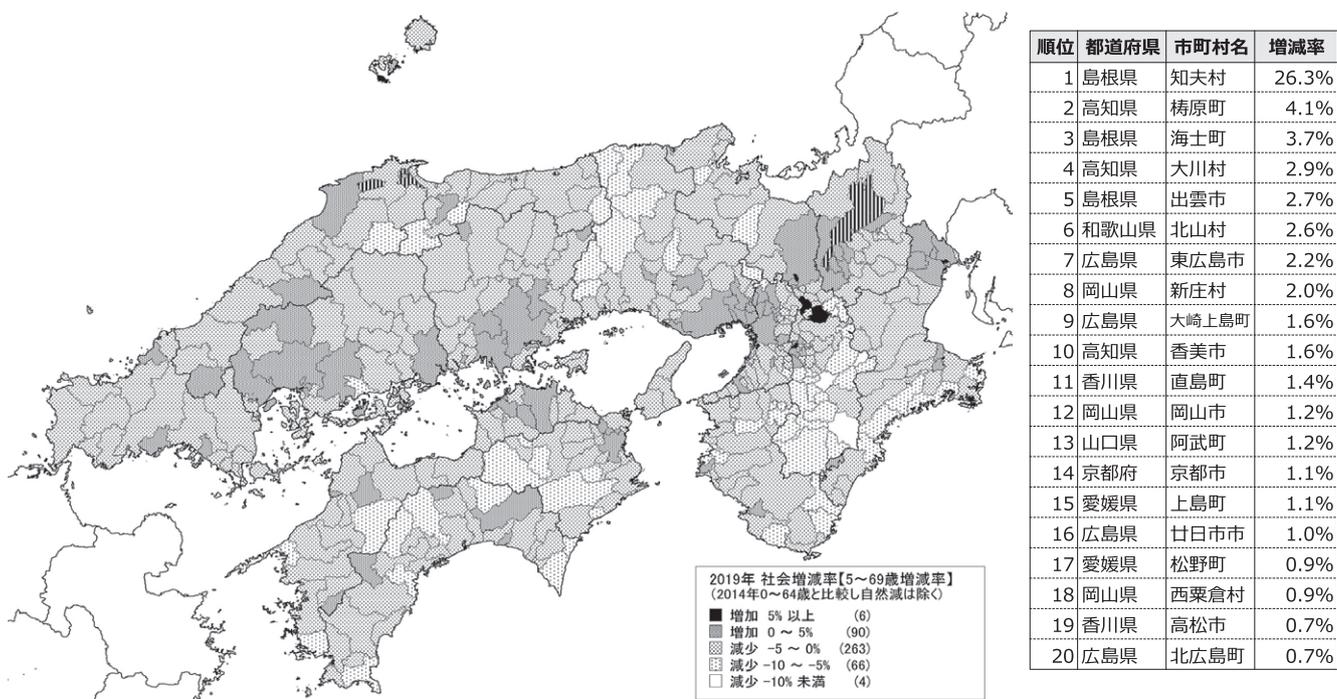


図1 近畿・中国・四国地方における市町村別の社会増減率（2014年～2019年）ならびに過疎指定市町村中の社会増加率上位20

* 持続可能な地域社会総合研究所が公表された住民基本台帳データから独自集計・分析（2019年の5～69歳人口と2014年の0～64歳人口を比較し、自然減部分を除き、集計）

ちょうど様々な生物が織りなす生態系のような地元関係図ができていきます。一緒に作成した地域住民自身、こんなにも多様な組織が活動していることに驚くこともしばしばです。人間自身も、当然生き物であり、こうした種々のつながりの中でこそ、安心して暮らしていけるものなのかと感じています。

事例として紹介した若宮地区は、人口134人とかなり小規模な部類に入る地域ですが、本当に多彩な組織、活動が展開されています。その分、対応する役職も多く、人口減の中かなりの負担となっていることが推察されます。そうした課題を抱えながらも、公民館組織が中核となり、各分野の組織、活動を上手く束ねていることがわかります。そして、下から二段目までに納められている若宮地区内の組織や活動は、閉鎖的に内部に留まっているのではなく、より大きな合併前の旧村や町全体あるいは町外との連携や補完を広げています。

例えば、若宮地区は、伝統芸能として神楽に熱心に取り組んでいます。参画メンバーは、他地区にも広がっており、小中学校の子ども神楽指導まで担っています。注目すべきは、町外の近隣都市（日向市等）に住む出身若者が、「若宮神楽保存会」に定常的に加わり、貴重な担い手となっています。この域外とのリンクは、「関係人口」の良い事例と言えるのではないのでしょうか。

「関係人口」的アプローチも、地域内外の人々が個々に「点と点」で結ばれる原初的ステージから、このような地域の生態系の多角形の中に地域外の人々や地域がつながっていく発展的ステージへと進化することが望まれます。

地域の生態系を見える化する「地元関係図」には、いろいろな活用法があります。例えば、研究所では、「地元天気図」ワークショップというものを全国各地で展開し、好評をいただいています。これは、次世代の定住を具体的に実現する上での地域の強みや弱み、連携の強弱等を、天気図風に地元関係図の上に整理していくものです。地区ごとに年代・男女別に2～4グループに分かれて作成し、その後発表してお互いの共通点や相違点を共有していきます。そうして出てきた地元の強みを活かし、弱みを改善する具体的な仕組みや活動を考えていくのです。

定住実現だけでなく、関係人口や地域連携についても、地元の強みと弱みをしっかり整理した上で、強みを活かし弱みを補完するような関係性の創出を的確に行うことが求められるのではないのでしょうか。これから私たちの社会が循環型へと進化していく時代にあたって、一番の基礎となる身近な地域の構造をしっかりと診断・自覚することは、とても重要な地域づくりの出発点となると考えます。



①グループでの天気図づくり



②グループ発表で共通点・相違点を共有

「地元天気図」ワークショップ

*いずれも宮崎県美郷町での取り組み例（2019年度）

3. 田舎の人間関係を見える化する

～地元のつながりの中へ定住、交流

さて、「地元関係図」で地域の生態系の様相が見えてきたところで、もう一步踏み込んで、田舎の人間関係について考えてみましょう。田舎は、「人のつながりが濃い」とか、「人間関係が面倒臭い」とか、いろいろ言われています。実際は、どうなのでしょう。

島根県中山間地域研究センターでは、2009年度から2012年度にかけての4年間、5名の特別研究員に島根県浜田市弥栄自治区へ実際に居住してもらい、社会実験型の研究プロジェクトを展開しました¹。同プロジェクトの一環として、長い研究員で4年、短い研究員で1年の間に、どのような人間関係が形成されたかを集約してみました(図3)。担当した高橋正也・特別研究員(当時)は、次のように分析しています。

まず、各研究員から「一緒に活動した人、活動する際に頼りにした人」というような関わりの強かった人を答えてもらった。その結果、69主体の名称が回答された(個人:67、団体・組織:2)。

そのうち弥栄町の住民は46名であった。その個人46名を集落別にみると全27集落中19集落に及んでいることがわかった。次に、弥栄町と特に関係が強い主体として弥栄町住民と弥栄町勤務者48名を対象に「普段、集落や弥栄町のために活動する際、関わりが強い人は誰ですか」という質問をした。その結果、ネットワークを構成する主体の数は、192まで達した。

まず、1,500人弱の地域で、わずか5名の新規居住者を取り巻く人的ネットワークが、相互に承認された人間関係を2回たどるだけで192まで達していることが素晴らしいと思います。当然ながら、その大部分は、従来から形成されている地域住民同士のネットワークです。そうした既存の密度の濃い人間関係の中に、5名の新規居住者を取り込んでいるところが、中山間地域の地元のつながりが今も残り、外にも開かれた形で息づいていることを示しています。また、とても印象深かったのは、人的ネットワークの広がりや強さは決して均等なものではなく、特定の数名の地元人材が驚くほど多くの新旧住民の間をつないでいるという事実です。そうした強力な「つなぎ役」の存在がな

ければ、人的ネットワーク全体が崩壊してしまうのです。

もし、同じような調査を、同じ1,500人の人口規模の大型マンション等で行ったら、どのような関係図が描かれることでしょうか。確かに、これだけ密な人間関係があれば面倒臭いことも多いでしょうが、お互いの日々の営みをしっかりと記憶に留めながら暮らしている様子がかがえます。地域の中でお互いの記憶を共有していける地元社会は、中山間地域に今も色濃く残っています。そうし

地元のつながりの中へ定住～5人を取り巻く200人

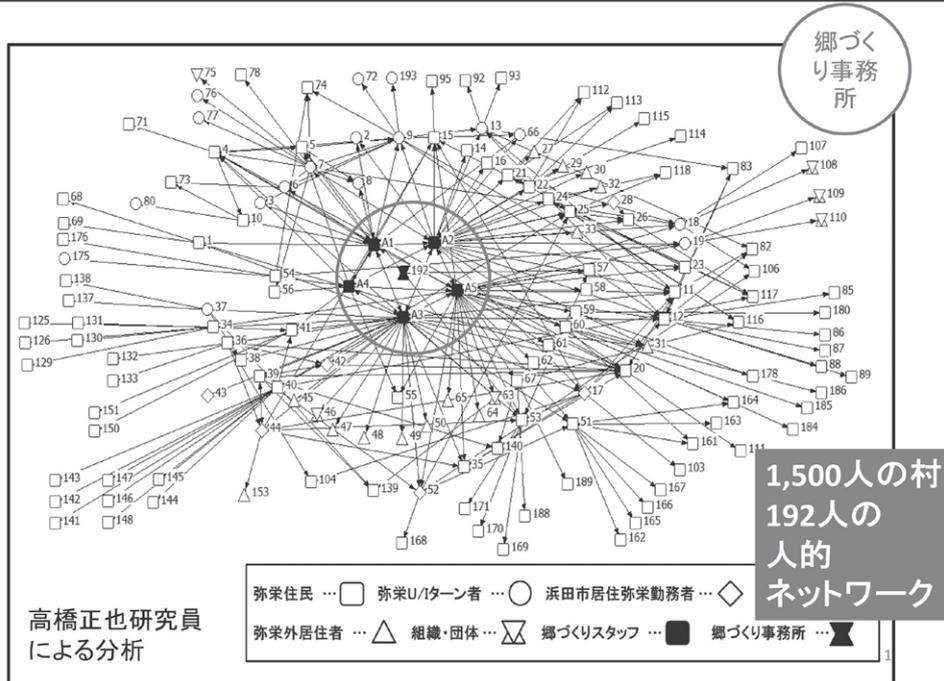


図3 5名の新規居住研究員を取り巻く地域の人的ネットワーク

た今や貴重な地元のつながりの中へ定住することに、大きな意義があるのではないのでしょうか。

「関係人口」や「二地域居住」の進め方についても、皮相に流れるのではなく、ここで示したような地元の人間関係のあり方を踏まえた「地に足がついた」ものになることを願います。

4. 三層の循環圏構築と

マス・ローカリズムによる共進化

本節では、これからの循環型社会において展望される、地域社会の重層的な関係性を描いてみたいと思います。

これからの持続可能な社会システムを考える時、私たちは、最も長続きしてきた循環系である生き物の身体や多様な生物種が織りなす生態系にその範を求める必要があると思います。それは、共通する循環の基本ユニットをつくり、そこを土台にボトムアップ的に重層的かつ開放的な循環圏を構築する方式です。

人間も動植物もその基本単位は「細胞」です。この「細胞」をすべての土台として、循環系を重層的に創造していくやり方がとられています。このような設計理念に立つと、私たちの未来の循環

型社会を支える循環圏は、3つの階層で構成されることになるでしょう（図4）²。

最も基本的なユニットとして生き物の「細胞」に相当するものが「循環自治区」です。そこでは、地元の自然資源が生み出す食料や再生可能エネルギーを最大限活用し、施設や交通機関も可能な限りシェアリングで効率化していきます。ここは、「蹴落とし合い」の競争原理ではなく、「助け合い」の共生原理が優越する「共生圏」ゾーンなのです。地形や地域特性によって大きく異なりますが、集落を束ねた概ね300人から3,000人程度の一次生活圏が、この「循環自治区」を創設する土俵となるでしょう。

次に、「循環自治区」は現在の地方都市圏レベル（3万人～30万人程度）でまとまり、二次循環圏としての「定住循環圏」を形作ります。「定住循環圏」では、「循環自治区」では揃わない資源や機能を補完的に提供し合います。

しかし、定住循環圏ですべての資源や機能が自給循環できるわけではありません。例えば、大学病院や百貨店のように高次な拠点は、地方ブロックや都道府県単位の「三次循環圏」で相互利用すると共に、そこから全国や海外ともつながっていくことになります。

これらの三層の循環圏ごとに、異なった原理・機能・方式で働く拠点とネットワークの設計が必要となります。例えば、「循環自治区」には、日々の暮らしを支える複合的な「小さな拠点」がミニマムな生活ニーズに応え、「定住循環圏」と「三次循環圏」では、下位と上位の循環圏をつなぐ「ハブ拠点」、「ブロック拠点」を必要とします。輸送のモードも、上位から下位に行くにしたがって、専門性から複合性へと切り替えていく必要があるでしょう。

これからの社会経済的な関係性は、このような重層的な循環圏の構築と連動して進化させていくことが求められます。

では、一番肝心の循環型社会の基本ユニットとも言うべき「循環自治区」は、どのような関係性

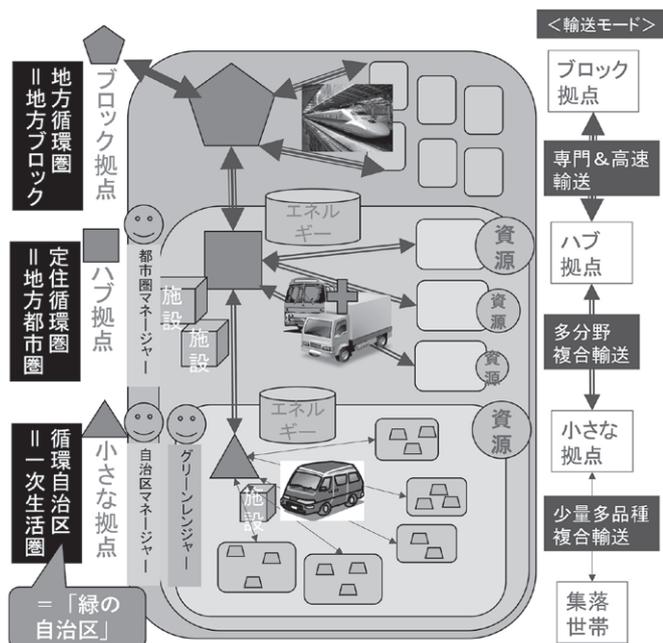


図4 循環型社会における三層の循環圏の構築

の中で進化を促すべきなのでしょう
か。

今までの「大規模・集中・グローバル」では、画一的な中央からの資金・技術・手法で地域整備が進められていました。しかし、多種多様な地域ごとの生態系に合わせ独自の循環系を設計・運営していくことが求められる循環型社会では、同じ手法は使えません。イギリスでは、近年、マス・ローカリズム (mass localism) と称して、地域の主体性・個性に基づいた取り組みを同時進行させ、その成果を広く共有することで国全体としても大きな成果を達成するボトムアップ的な地域政策手法が注目されています³。

まずは「循環自治区」という基本ユニットを設定し、地域の未来に対する自己決定権を保証した上で、数十、数百の地域をネットワークし、エネルギーや交通等をはじめ域内循環力の向上を目指す多彩なチャレンジを同時多発的に展開していきます。そうした数多くの試行錯誤とデータ診断から、共通する阻害要因や促進要因を抽出し、エビデンスに基づく共通政策として基盤整備や制度改革を行うのです。また、多様な地域特性を持つ地域の成功や失敗が広く共有されることで、地域相互の学び合いが促進されます。つまり、生態系と同じく試行錯誤により優れたものへと変異したDNAをすばやく普及させ、蹴落とし合いではない「共進化」を実現するというわけです。

もちろん、このような共進化が成立するためには、様々な条件整備が必要です。新たな自治制度の創設がまず必要ですし、地域住民を主人公としたチャレンジを支援する人材配置も欠かせません。そして、「循環自治区」単位において成否を客観的に評価するためのデータ整備も重要です。

私は、政府主導の地方創生の取り組みが、時として、地方同士で「蹴落とし合い」させる「パン食い競争」となっていることを深く懸念していま

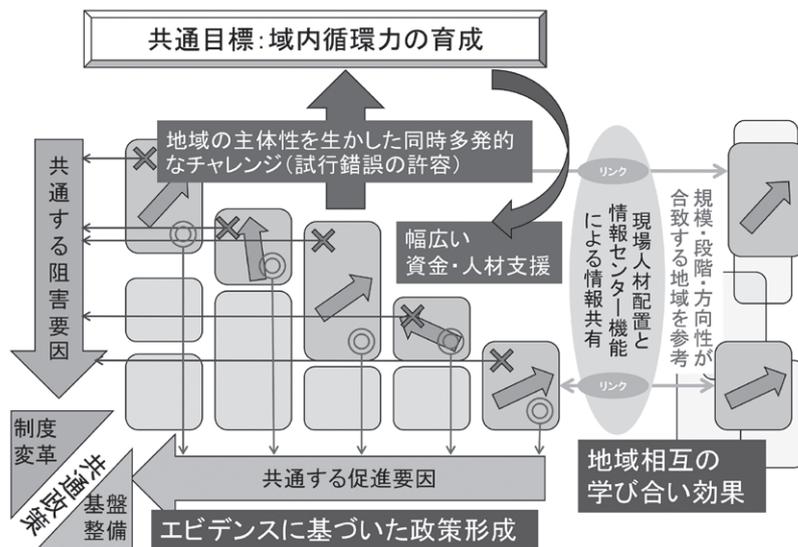


図5 マス・ローカリズムによる地域の共進化

す。「循環自治区」に住む地域住民同士が学び合いの共進化を実現していくような地域同士の関係性こそ、長い目で見て、それぞれの地域の底力を引き出し相互につないでいくことで、進化の加速と全体的な達成水準の底上げにつながると思います。

5. 農山漁村と都市とのパートナーエリア形成へ ～「二地域居住」も進化せよ

さて、循環型社会において想定される三層の循環圏構造の中で、農山漁村と都市の間では、どのような関係性が求められるのでしょうか。最近のコロナ危機の中で、リモートワークが新しい働き方として脚光を浴びています。ただ、実際に田舎の集落に住む住民の立場からすると、田舎で「いいとこどり」だけの「二地域居住」をされると非常につらいのです。誰が、その空間を草刈りなどして保全しているのか、そのコストは誰が担っているのかということなのです。同様に、「関係人口」のあり方も、そうしたコストも含めてどのようなウィンウィンの関係を築くかということが問われていると思います。

私は、農山漁村と都市との関係性については、より継続的で双方向的な仕組みを導入することを提案したいと考えています。

例えば、島根県浜田市では、10年ほど前、中山間地域である弥栄自治区の農家グループと市街地の中心にある高齢化した高層団地との間で、月1回の軽トラ市交流から始まって、中山間地域での交流体験や防災ステーションの共同設置など、パートナーエリアとしての幅広い共生関係づくりを社会実験的に始めています⁴。このようなお互いの地域の課題と可能性を共有し、共同で解決策を生み出すような取り組みが広がることを期待しています。

より広域でつながる中山間地域と都市との共生関係づくりも始まっています。例えば、鳥取県智頭町は、東日本大震災前の2010年、自治体としては初めて「疎開保険」の仕組みを創りました⁵。会員となった人には、大規模災害の時には、智頭町に疎開できる仕組みです。無事にその年が過ぎた時には、「配当」として智頭町のおいしい産物が送られてきます。同様の仕組みは、山口県萩市においても、2021年度から「萩フレンド保険」としてスタートさせています⁶。集中型国土の「徳俵」としての中山間地域の役割は、重要だと思います。こうした創造的な広域連携が、田園回帰の

回路としても機能していけばと願っています。

おわりに

～時代の尖兵としてのグリーンレンジャー配置を

このままコロナ危機が長期化すると、大都市部を中心に、大量の失業や生活難民が発生するでしょう。一方で、循環型社会への転換を図るのであれば、「小規模・分散・ローカル」の設計原理で動く中山間地域の出番となります。今こそ、今後の循環型社会への転換を展望し、再生可能なエネルギーや資源の多くが存在する農山漁村を甦らせる国民的な事業が必要なのです。歴史上、よいお手本があります。

世界大恐慌期、当時の大統領F・ルーズベルトは、「民間国土保全隊」という組織を、大量の失業青年対策も兼ねて結成させました。1935年には、50万人を超える若者が、全米2,650箇所のキャンプで田園地域における植林や公園整備等の自然資源の保全に取り組んだと言われます。この資源保全、若者の失業対策・教育訓練、地方の人材活用と経済活性化を組み合わせた事業は、ニューディール政策の中で最も評価の高い取り組みとさ



団地の子供会が
弥栄の小角集落の田んぼで遊ぶ

浜田市緑ヶ丘団地広場にて月1回開催。
独居高齢者世帯が4割、タクシーで買い物も。

団地内への防災ステーション(弥栄の米、水、
薪を備蓄)設置

図6 農村集落と都市の団地とのパートナーエリア実験

れています。

今回のコロナ危機で始動すべき日本版は、「グリーンレンジャー」と名付けてはどうでしょうか。地方からの循環型社会への先着に向けて、地域住民と共同で、森林や農地、海岸の保全、再生可能エネルギー施設の建設、「小さな拠点」や「地域循環共生圏」の形成、次世代型の交通インフラ整備等、つまり「地元の創り直し」に取り組むのです。すでに、全国各地でがんばっている地域おこし協力隊との連動も有望でしょう。

この2020年代、このような新しい人材の現地配置がよい「麴（こうじ）」役となって、農山漁村の小さな地域同士あるいは都市との互恵的なネットワークが「発酵」し、全国へと広がっていくことを願っています。

【注】

- 1 このプロジェクト「中山間地域に人々が集う脱温暖化の郷づくり事業」（研究代表者＝藤山 浩）の詳細は、次の書籍をご覧ください。
「新しい循環と定住のかたち」（第8章）、『地域再生のフロンティア－中国山地から始まる この国の新しいかたち－』2013年、小田切徳美、藤山 浩 編著、農文協「シリーズ地域の再生」全集
- 2 この三層の循環圏の考え方は、既に「舞たうん」2020年1月号等でも紹介しているが、今後の地域社会構造を考える上で重要な概念であるので、改めて説明しています。
- 3 Laura Bunt and Michael Harris. (2010) : MASS LOCALISM : A way to help small communities solve big social challenges. NESTA
- 4 詳細は、次の報告書をご覧ください。『「中山間地域に人々が集う脱温暖化の郷づくり」研究開発実施終了報告書』、2013年、島根県中山間地域研究センター
- 5 詳しくは、次の智頭町ホームページをご覧ください。
<https://www.chizutown.jp/contents/sokaihoken/>
- 6 詳しくは、次の萩市ホームページをご覧ください。
<https://www.city.hagi.lg.jp/site/hagi-friend/>

【参考文献】

- 「日本はどこで間違えたのか」藤山 浩、2020年、河出書房新社

Profile 藤山 浩（ふじやま こう）

一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 所長

1959年、島根県益田市生まれ。一橋大学経済学部卒業。博士（マネジメント）。島根県中山間地域研究センター等を経て2017年より現職。総務省地域力創造アドバイザー他、国・県委員多数。専門は、中山間地域政策、未来社会論、地域計画、地域分析（人口・経済）、地域づくり支援。著書に「田園回帰1%戦略」、「循環型経済をつくる」、「小さな拠点をつくる」、「日本はどこで間違えたのか」など。